

# SXL

明日の魅力ある住まいを創る

株主の皆さまへ

## 第55期事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

証券コード：1919



当社は「明日の魅力ある住まいを創る。」をスローガンに理想の住まいづくりに努めて、社会に貢献することを基本理念としております。

この理想の住まいを現実にするのが空間(Space)と生活(Life)をかけ合わせる、当社独自の「融合創造力」です。

ひとつ一つの事柄を重ねていく+(プラス)の発想ではなく、

生活を様々な視点からとらえ、多面的に組み合わせる×(バイ)の発想。

この考え方を基本に様々なお客様のニーズに応え、

さらに期待を越える満足いく暮らしをお届けすることを基本方針としております。

グループ各社も、この基本方針を守り、

お客様第一主義の経営に取り組んでおります。

## Contents

プロフィール	1
社長インタビュー	2
セグメント情報	5
連結財務諸表	7
連結財務ハイライト	10
個別財務諸表要旨	11
個別部門別の状況	12
商品紹介	13
CSRへの取り組み	16
株式情報	17
会社概要	18
株主メモ	C4



## 「新中期計画—INNOVATION55—」を策定、抜本的構造改革を図ってまいります。

代表取締役社長 渡瀬 淳一

### Q 第55期における業績の概要をお聞かせください。

A 第55期(平成18年3月期)の連結業績は、売上高が825億2千7百万円(前期比5.7%減)となり、損益面では営業損失が5千8百万円、経常損失が15億7千7百万円、当期純損失が329億9千5百万円の減収・減益という結果になりました。

当期の日本経済は、原油の先高感やIT関連部品の在庫調整があったものの、期初から景気は回復傾向で推移しました。結果的には、この3月に日銀が「量的金融緩和解除」を決定したことからもわかる通り、景気の本格的回復が鮮明になりました。

当社の属する住宅業界では、大都市圏を中心とするマンション事業者は比較的好調だったものの、全体的には本格的な需要の回復が見られなかったほか、耐震強度偽装問題やアスベスト健康被害問題などがクローズアップされるなど、厳しい事業環境が続きました。

そのなか、当社では、平成17年5月に発表した「新中期計画—INNOVATION55—」に基づいて果敢に改革に取り組み一定の成果をみましたが、収益の回復には至りませんでした。

### Q 「新中期計画—INNOVATION55—」の進捗状況をお聞かせください。

A 平成17年5月に発表いたしました「新中期計画—INNOVATION55—」では、「営業力の強化」、「採算性の強化・向上」、「財務体質の一層の改善」、「業務改善・組織改革」、「計画実現性の確保」と、5つの戦略を掲げ、事業構造のリストラクチャリングを実施しました。

「営業力の強化」では、S×Lブランドを確立するため、TVコマーシャル、新聞広告などを重点的に実施しました。さらに展示場の建替、リニューアルを含め、新規出展を行いました。結果として、展示場の来場者数、記名者数、ホームページアクセス件数などに顕著な改善がみられました。また、営業体制として東西本部制による地域密着販売体制を構築するとともに、営業人員の補強を行いました。



## コア事業に経営資源を集中し、 利益創出体質を確立します。

「採算性の強化・向上」では、「利益率管理委員会」を設置し、受注の付加価値の向上について審議する制度を設けました。今後、適正価格設定により、利益の確保を目指してまいります。

また、事業の選択と集中の方針に基づき、2月に赤字の続いていたリゾート事業を株式譲渡により売却しました。

「財務体質の一層の改善」では、有利子負債の削減、減損会計への対応を行いました。有利子負債は、平成8年3月末には連結ベースで1,704億円ありましたが、コア事業以外の資産を中心に売却し、本年3月末では422億円にまで圧縮することができました。今後は、バランスシートのスリム化を収益を改善することによって行っていきます。

また自己資本充実の施策として、平成17年6月、みずほ証券を引受先として、「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」を発行し、25億円を調達するとともに、同11月、ユニファイド・パートナーズ(株)(以下「UP社」という。)と資本提携契約を締結、12月に第三者割当増資により95億円余りの資金を調達しました。現在、UP社は当社株式の40%を保有する筆頭株主となっております。

「業務改善・組織改革」では、先に述べました営業体制の強化のほか、機能的・機動的な業務執行体制に資するため、UP社の協力を得て「営業政策委員会」を設置し、UP社の委員から営業政策上の助言および提案を受け、業務改善を進めております。

最後に、「新中期計画-INNOVATION55-」の一環として「ニューキャリア特別プラン」制度を設け、特に間接部門のスリム化を図るため割増退職金・再就職斡旋を条件に早期退職者を募集し、予定通り人員を削減いたしました。第55期は、収益面において「新中期計画-INNOVATION55-」の効果は表れませんでした。企業体質の改善は着実に進展しています。

### Q 第56期およびその後の見通しをお聞かせください。

**A** 第56期については、「新中期計画-INNOVATION55-」の方針を継承し、「赤字体質からの脱却」を図り、利益を確実に創出できる企業体質を構築いたします。また当期の業績見込みについては、決算短信の通り、連結ベースでの売上高はほぼ横ばいとなるものの営業利益・経常利益・当期純利益のいずれにおいても増益を達成する計画です。

売上高が横ばいとみているのは、第55期においてリゾート事業から撤退したことにより、売上16億円を見込めないことがあげられますが、リゾート事業は毎年営業赤字を計上しておりましたため、連結ベースでは、営業利益は増加する見込みです。

コア事業である住宅事業については、今年3月末の受注残やその後の動向から売上は堅調に



推移するものと見ています。当社では昨年からの構造体別商品体系の見直しにも着手しており、最高級本格注文住宅「小堀の住まい」、「アステア」、「ニューオーセント」、「ヴィット」、ネット住宅「Sum@i21」と明確な商品コンセプトを打出しました。3月以降の受注状況では、高級品の「アステア」、ボリュームゾーンの「ヴィット」が好調に推移していることから、利益率の改善が可能だと考えております。

また、第三者割当増資により調達した資金95億円については、主に営業力強化に重点をおいた活用をしていく方針であります。例えば、地価上昇をにらんだ先行投資、金利上昇に対応するため金融機関とのコミットメントラインの設定等により、効率性・柔軟性を保ちつつ、営業の拡大を支援してまいります。

第56期の経営を取り巻く環境ですが、今後は長期金利の上昇、原油価格の高止まり、アメリカの住宅ブームによる材木需要の高まりなど、事業環境は楽観を許されません。さらに「耐震強度偽造事件」「アスベスト健康被害」など企業の信頼性を問う事件があり、住宅メーカーとして、コンプライアンス、品質保証などを強く求められるものと思われまます。

当社は、これを好機ととらえ、長年培ってきた「HIGH-QUALITY」「HIGH-TECHNOLOGY」を武器として、商品力で市場における評価、信頼を勝ち取ってまいります。

## Q 株主の皆様へのメッセージをお聞かせください。

A 株主の皆様には、過去5期にわたり大変ご心配、ご迷惑をおかけしましたことを誠に遺憾に存じております。第56期からは、説明のとおり「新中期計画-INNOVATION55-」による経営構造改革をさらに推し進め、利益を創出する企業へと、着実に成長することにより、企業価値の向上を最優先に行ってまいります。計画どおり今期は、増資等による資本充実をはかったことにより、思い切った減損処理を行うことができ、将来のリスクを軽減することができました。当期は計画を着実に進捗させることにより、利益体質への転化を必ず実現いたします。

また株主様への利益還元についてですが、株主優待制度として、従来から贈呈しておりましたホテル優待券はリゾート事業を撤退したことから廃止させていただきます。建物本体価格割引については今後も継続しますが、無配が続いていることもあり、株主の皆様には大変申し訳なく思っています。第56期には利益を創出できる企業体質を確立するとともに、できる限り早期に株主の皆様へ配当を復活させるべく、努めてまいりたいと考えております。

株主の皆様には今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。



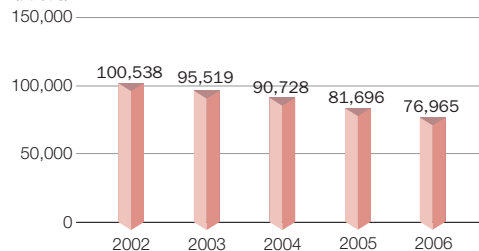
## 住宅事業

売上高 **76,965** 百万円営業利益 **1,188** 百万円

当社のコア事業である住宅事業部門の売上高は、連結売上高の93.3%を占めております。売上高は769億6千5百万円(前期比5.8%減)となり、営業費用の削減に努めましたが、営業利益は11億8千8百万円(前期比50.6%減)となりました。

## ■売上高

(百万円)



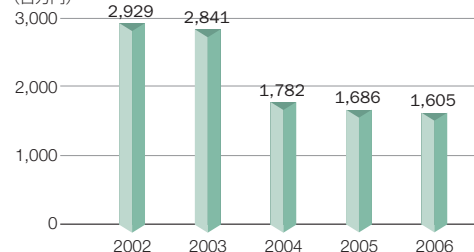
## 不動産賃貸事業

売上高 **1,605** 百万円営業利益 **753** 百万円

賃貸物件の売却を主因に、売上高は16億5百万円(前期比4.8%減)となりましたが、減損処理にともなう減価償却負担減により、営業利益は7億5千3百万円(前期比17.3%増)となりました。

## ■売上高

(百万円)



## 連結子会社

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
エス・バイ・エルトラスト株式会社	498百万円	100%	住宅事業、不動産賃貸事業、その他の事業
エス・バイ・エル住工株式会社	80百万円	100%	住宅事業
コングロエンジニアリング株式会社	100百万円	100%	住宅事業
エス・バイ・エル沖縄株式会社	100百万円	100%	住宅事業、不動産賃貸事業
エースホーム株式会社	100百万円	86%	住宅事業

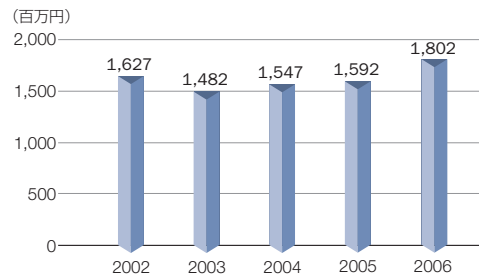
## リゾート事業

売上高 **1,802** 百万円

営業利益 **156** 百万円

平成16年12月に営業を開始した宜野座カントリークラブが平成18年2月までほぼ通期にわたり売上に寄与し、売上高は18億2百万円(前期比13.2%増)となり、減損処理にともなう減価償却負担減により、営業利益は1億5千6百万円(前期は5億4千2百万円の損失)と改善いたしました。

### ■売上高



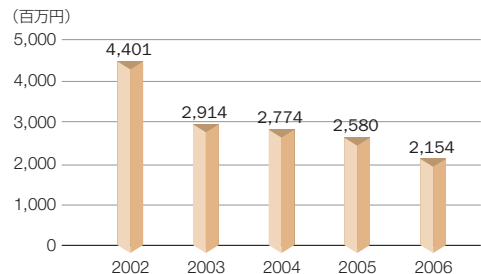
## その他事業

売上高 **2,154** 百万円

営業利益 **142** 百万円

住宅需要の低迷による関連商品の売上減少、住宅のつなぎ融資事業が減少したことおよびリース事業が低調に推移した結果、売上高は21億5千4百万円(前期比16.5%減)となり、営業利益は1億4千2百万円(前期比40.8%減)となりました。

### ■売上高



会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
エス・バイ・エル東北株式会社	50百万円	100%	住宅事業
エス・バイ・エル九州株式会社	400百万円	100%	住宅事業
ハウジングワークス株式会社	50百万円	100%	住宅事業
ハウジングテクノ株式会社	50百万円	100%	住宅事業
エス・バイ・エルホームセンター株式会社	50百万円	100%	その他の事業

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債、少数株主持分及び資本の部】</b>		
<b>流動資産</b>	<b>46,937</b>	<b>41,390</b>	<b>流動負債</b>	<b>56,678</b>	<b>54,426</b>
現金預金	17,047	8,973	支払手形・工事未払金等	12,552	15,129
受取手形・完成工事未収入金等	13,296	13,710	短期借入金	29,157	22,904
たな卸資産	14,847	16,698	一年内に返済予定の長期借入金	9,579	11,409
繰延税金資産	51	89	未払法人税等	139	159
その他	1,755	1,979	賞与引当金	374	406
貸倒引当金	△61	△61	完成工事補償引当金	224	249
<b>固定資産</b>	<b>25,521</b>	<b>58,246</b>	その他	4,649	4,168
<b>有形固定資産</b>	<b>20,872</b>	<b>51,838</b>	<b>固定負債</b>	<b>8,625</b>	<b>16,315</b>
建物及び構築物	11,407	39,589	長期借入金	3,513	11,617
機械装置及び運搬具	2,188	2,698	繰延税金負債	94	144
土地	13,311	23,981	再評価に係る繰延税金負債	1,112	—
建設仮勘定	133	52	退職給付引当金	1,025	807
その他	2,363	3,850	役員退職給与引当金	301	332
減価償却累計額	△8,532	△18,333	その他	2,578	3,414
<b>無形固定資産</b>	<b>767</b>	<b>1,007</b>	<b>負債合計</b>	<b>65,304</b>	<b>70,741</b>
その他	767	1,007	<b>少数株主持分</b>		
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,881</b>	<b>5,400</b>	少数株主持分	17	8
投資有価証券	1,372	1,512	<b>資本金</b>	<b>35,957</b>	<b>29,917</b>
長期貸付金	751	662	<b>資本剰余金</b>	<b>7,842</b>	<b>1,811</b>
繰延税金資産	75	130	<b>利益剰余金</b>	<b>△38,186</b>	<b>△1,712</b>
その他	3,037	4,201	<b>土地再評価差額金</b>	<b>1,403</b>	<b>△953</b>
貸倒引当金	△1,355	△1,107	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>137</b>	<b>211</b>
<b>繰延資産</b>	<b>—</b>	<b>372</b>	<b>自己株式</b>	<b>△17</b>	<b>△14</b>
開業費	—	372	<b>資本合計</b>	<b>7,136</b>	<b>29,259</b>
<b>資産合計</b>	<b>72,458</b>	<b>100,010</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>72,458</b>	<b>100,010</b>

注) 金額の表示は百万円未満を切り捨てております。

## 現金預金

当期末の現金預金は、新株予約権付社債発行による収入及び第三者割当増資による収入により、前期末に比べて80億7千3百万円増の170億4千7百万円となりました。

## 有利子負債

当期末における有利子負債合計は、422億5千万円となりました。長期借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて36億7千9百万円減少しました。



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	82,527	87,556
売上原価	65,614	69,425
売上総利益	16,913	18,131
販売費及び一般管理費	16,972	17,538
営業利益又は営業損失(△)	△58	592
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	29	53
その他	171	242
営業外収益合計	201	295
営業外費用		
支払利息	1,498	1,533
その他	221	205
営業外費用合計	1,720	1,739
経常損失	1,577	850
特別利益	1,136	1,402
特別損失	32,352	1,745
税金等調整前当期純損失	32,794	1,193
法人税、住民税及び事業税	99	75
法人税等調整額	93	596
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9	△6
当期純損失	32,995	1,858

注) 金額の表示は百万円未満を切り捨てております。

### 営業利益又は営業損失

当期は5千8百万円の営業損失となりました。売上高が前期に比べて約5.7%減少したことに伴い、売上原価、販売費及び一般管理費も減少しましたが、対売上高比率がそれぞれ0.2%、0.6%増加したことが主な要因です。

### 経常損失

当期は15億7千7百万円の経常損失となりました。支払利息合計は減少しているものの、営業利益と営業外収益が減少したことによるものです。

### 特別損益

当期の特別損益は312億1千6百万円の損失となりました。リゾート事業の譲渡による特別利益があったものの、約265億円の減損損失とたな卸資産評価損の増加約30億円を計上したことが主な要因です。

### 当期純損失

当期は329億9千5百万円の当期純損失となりました。これは主として減損処理を行ったことに伴う減損損失によるものです。

## 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,521	△2,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374	7,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,819	△7,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△4
現金及び現金同等物の増減額	7,924	△3,497
現金及び現金同等物の期首残高	7,717	11,215
現金及び現金同等物の期末残高	15,642	7,717

注) 金額の表示は百万円未満を切り捨てております。

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<b>[ 資本剰余金の部 ]</b>		
資本剰余金期首残高	1,811	1,811
資本剰余金増加高	6,031	—
増資による新株の発行	4,785	—
新株予約権の行使による増加	1,246	—
資本剰余金期末残高	7,842	1,811
<b>[ 利益剰余金の部 ]</b>		
利益剰余金期首残高	△1,712	384
利益剰余金減少高	36,473	2,097
当期純損失	32,995	1,858
配当金	—	202
役員賞与	8	14
土地再評価差額金取崩額	3,469	21
利益剰余金期末残高	△38,186	△1,712

注) 金額の表示は百万円未満を切り捨てております。

## キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、新株予約権付社債発行による収入(24億7千万円)及び第三者割当増資による収入(95億1千6百万円)を主に、前期末に比べて79億2千4百万円(102.6%)増加し、当期末には、156億4千2百万円となりました。

## ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、△15億2千1百万円(前期は△28億1千9百万円)となりました。これは税金等調整前当期純損失が327億9千4百万円あったものの、非資金項目である減損損失265億1千2百万円の計上により相殺されたこと及びたな卸資産が57億4千2百万円減少したこと等によるものです。

## ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億7千4百万円(前期は71億7千1百万円)となりました。これは主に、子会社株式売却による収入3億6千2百万円があったものの、有形固定資産の取得8億8百万円、投資有価証券の取得2億2千9百万円があったことによるものです。

## ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

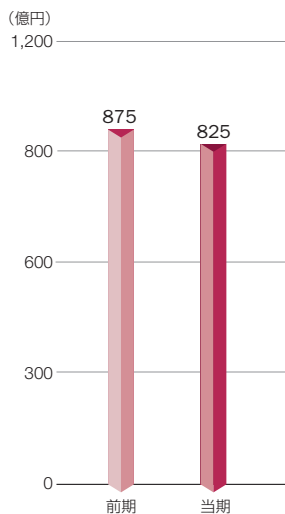
当期における財務活動によるキャッシュ・フローは98億1千9百万円(前期は△78億4千5百万円)となりました。これは主に、新株予約権付社債発行による収入(24億7千万円)及び第三者割当増資による収入(95億1千6百万円)によるものです。

## 連結財務ハイライト

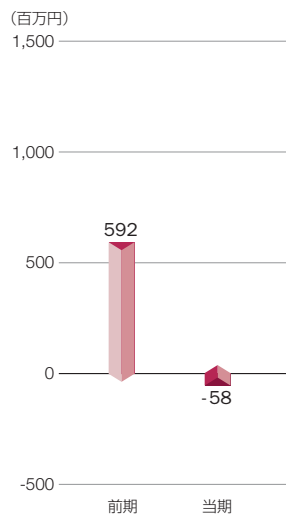
(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
売上高	82,527	87,556
営業利益(△損失)	△58	592
経常利益(△損失)	△1,577	△850
当期純利益(△損失)	△32,995	△1,858
総資産	72,458	100,010
株主資本	7,136	29,259
株主資本比率(%)	9.8	29.3
1株当たり株主資本(円)	42.38	360.59

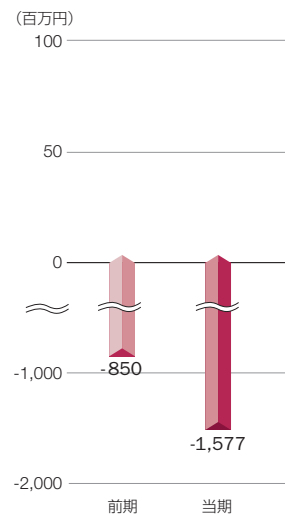
## ■ 売上高推移



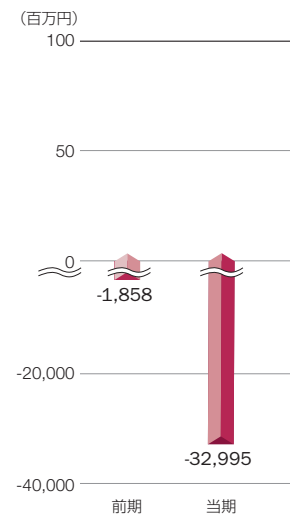
## ■ 営業利益推移



## ■ 経常利益推移



## ■ 当期純利益推移



## 個別貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成18年3月31日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	40,192	36,759
固定資産	17,244	46,043
有形固定資産	10,356	27,744
無形固定資産	679	832
投資その他の資産	6,208	17,466
資産合計	57,437	82,802
<b>【負債・資本の部】</b>		
負債の部		
流動負債	42,281	40,781
固定負債	7,334	11,972
負債合計	49,616	52,754
資本の部		
資本金	35,957	29,917
資本合計	7,820	30,048
株主資本比率(%)	13.6	36.3
負債・資本合計	57,437	82,802

注) 金額の表示は百万円未満を切り捨てております。

## 個別損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	67,413	72,711
売上原価	55,166	59,237
売上総利益	12,247	13,474
販売費及び一般管理費	13,429	13,293
営業利益又は営業損失(△)	△1,182	181
経常損失	1,936	566
売上高営業利益率(%)	—	0.2
売上高経常利益率(%)	—	—
特別利益	201	1,341
特別損失	31,416	2,204
当期純損失	33,107	1,975
売上高当期純利益率(%)	—	—

注) 金額の表示は百万円未満を切り捨てております。

## 損失処理

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
当期末処理損失	37,522
次期繰越損失	37,522

注) 金額の表示は百万円未満を切り捨てております。

## 部門別売上高実績(個別)

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)			前事業年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)		
	件数	金額	比率(%)	件数	金額	比率(%)
戸建住宅	1,525	37,991	56.4	1,697	42,709	58.8
リフォーム	—	4,617	6.8	—	4,736	6.5
アパートメントハウス	24	170	0.3	123	821	1.1
戸建分譲住宅	131	7,642	11.3	89	4,062	5.6
分譲マンション	52	1,631	2.4	71	1,829	2.5
代理店向部材売上	738	5,208	7.7	817	6,134	8.4
その他資材売上	—	8,623	12.8	—	10,193	14.0
その他	—	1,528	2.3	—	2,224	3.1
計	2,470	67,413	100.0	2,797	72,711	100.0

## 受注及び契約実績(個別)

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)			前事業年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)		
	件数	金額	比率(%)	件数	金額	比率(%)
戸建住宅	1,573	40,346	59.1	1,528	38,240	55.0
リフォーム	—	4,252	6.2	—	4,948	7.1
アパートメントハウス	89	731	1.1	79	492	0.7
戸建分譲住宅	125	7,527	11.0	91	4,139	5.9
分譲マンション	6	115	0.2	113	3,200	4.6
代理店向部材売上	738	5,208	7.6	817	6,134	8.8
その他資材売上	—	8,623	12.6	—	10,193	14.7
その他	—	1,483	2.2	—	2,225	3.2
計	2,531	68,289	100.0	2,628	69,575	100.0

## 受注残実績(個別)

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成18年3月31日)			前事業年度 (平成17年3月31日)		
	件数	金額	比率(%)	件数	金額	比率(%)
戸建住宅	856	22,625	92.2	808	20,270	85.7
リフォーム	—	642	2.6	—	1,007	4.3
アパートメントハウス	114	927	3.8	49	366	1.5
戸建分譲住宅	2	288	1.2	8	403	1.7
分譲マンション	—	—	—	46	1,515	6.4
その他	—	41	0.2	—	86	0.4
計	972	24,525	100.0	911	23,650	100.0

## 本格注文住宅

## 「小堀の住まい」

## 確固たる住宅建築哲学のもと創造される「美しき住宅」

あらかじめ想定される「理想の住まい」を出発点に、理想に潜む本質を見極め、空間の可能性を最大限に引き出し、理想を凌駕する美しさと感じ動を実現する、「小堀の住まい」。当社の原点たる「住まいの哲学」を継承する企業建築家集団が、デザイン力、設計力、そして想いのすべてを込めて、住まいの本質を追求し、お客様だけのオンリーワンをお届けします。また、昨年7月には、日本人独自の生活文化や感性に馴染むさまざまな工夫を現代に融合させた、新しい和のデザインカテゴリー「MINCA. (ミンカ)」を発表いたしました。



小堀の住まい「MINCA.」

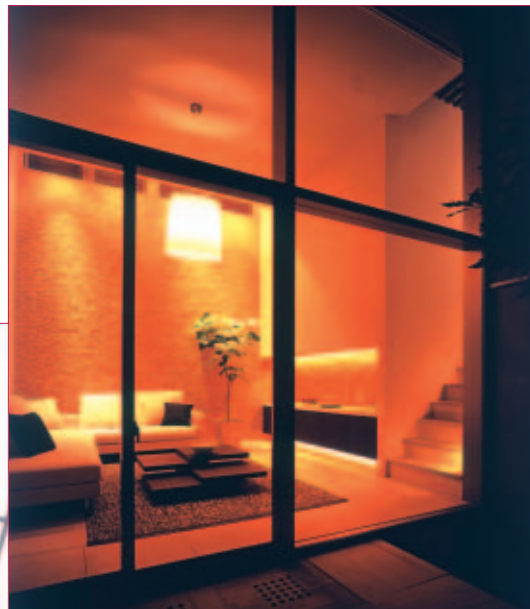
## 光と風の大空間「アステア」誕生

アステアは光と風の舞う新しい空間提案をコンセプトテーマとした新しい注文住宅です。のびやかで開放的な吹抜け、光を取り込む壁一面の大開口、広々とした大空間…。

ただ、そこにいるだけで心が満たされる、豊かな住まい。

技術とデザイン・設計力に裏打ちされた企業建築家たちによりプレゼンテーションされる邸別設計の住まい。それがアステアです。

木の住まいにこだわり続け、木を科学するエス・バイ・エルから創立55周年を記念してお届けします。

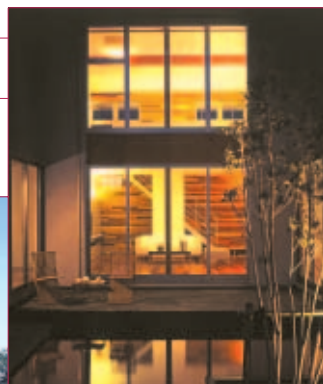


## New Authent

## ニューオーセント

## 感性を育み、ゆとりと美しさを追求する住まい。

大切にしたいライフシーンを、もっと美しく心豊かにしたい。そんな、暮らしへのあこがれをかなえる工夫をこらした住まいが「ニューオーセント」です。わが家で過ごす時間をかけがえのないものにするために、お一人おひとりの暮らしに合わせて、住まいに上質のゆとり空間をご提案いたします。



## 都市型住宅

## SIMPLE&amp;MODERN

企業建築家が創る都市型住宅  
「SIMPLE&MODERN」

SIMPLE&MODERNは、装飾を極限まで削ぎ落として建築美を追求、また都市の持つ洗練された感性を持ちながら、都市を忘れさせる居住空間を実現、そして工業化住宅の限界を打ち破るデザインとフリーオーダーシステムを採用しています。





## CSR (企業の社会的責任) への取り組み

当社では、1999年度より環境報告書を作成し、事業活動における廃棄物発生量、CO<sub>2</sub> (二酸化炭素) 排出量の削減など、環境保全活動の状況について報告してきました。そして、2003年度からは、時代の要請に応じる形で、当社が行っている社会的取り組み、コンプライアンスなどCSR全般についても環境報告書に掲載、併せて開示を進めてきました。

当社ではCSRIに資する活動を上場企業としては当然必要な責務であると認識、またその核心は「地球社会の持続可能性:サステナビリティ」の実現とその情報開示にあると考えています。

環境報告書2005では、これまでには開示していなかった「環境会計」を初めて掲載、より透明性が進んだ内容となっています。

昨今、社会では、「耐震強度偽装問題」「アスベスト健康被害問題」が大きく取沙汰され、住宅においても健康や安全に対する国民の意識はますます高まっております。

当社では今後とも、より積極的な情報開示に努めるとともに「人と健康に配慮した住まいづくりを通じて、次の世代に繋げる社会の実現を目指します。」を環境スローガンとし、コンプライアンス経営を推進してまいります。

なお、環境報告書の詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.sxl.co.jp>) にてご覧ください。



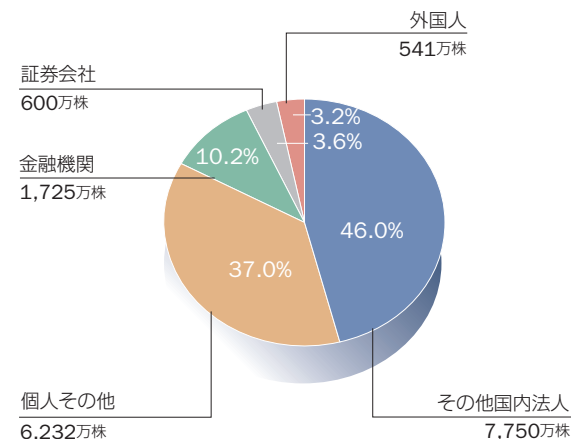
## 株式の状況

会社が発行する株式の総数……………247,000,000株  
 発行済株式総数……………168,515,184株  
 株主数……………16,854名

## 大株主

	持株数(千株)	出資比率(%)
ユニファイド・パートナーズ(株)	67,400	40.00
日本証券金融(株)	8,210	4.87
(株)みずほコーポレート銀行	3,250	1.93
個人株主	3,050	1.81
(株)KBT	2,500	1.48
トステム(株)	2,498	1.48

## 所有者別株式分布の状況



## 株主優待制度のご紹介

## ●建物本体価格割引

3,000株以上保有の株主さま……………建物本体価格の3%割引

10,000株以上保有の株主さま……………建物本体価格の4%割引

\*建物本体価格割引については、毎年3月末日及び9月末日に3,000株以上を保有する株主様を対象とさせていただきます。

\*他の割引サービスと併用はできず、キャンペーン商品、ネット販売住宅、分譲物件等は対象外といたします。

株主優待制度についてのお問い合わせは、当社 経営企画部（06-6315-1133）までお願いいたします。

## 会社概要

- 社 名 ● エス・バイ・エル株式会社  
 本 社 ● 大阪市北区曽根崎二丁目12番1号  
 設立年月日 ● 昭和26年6月14日  
 資 本 金 ● 35,957,067,823円  
 会社の目的 ● 1. 建設工事一切の設計、施工、請負およびに監理  
 2. 土地建物の売買、賃貸およびにその仲介斡旋  
 3. 土地建物の割賦販売  
 4. 家具、内装品および日用品雑貨等の輸入ならび  
 に製造販売  
 5. 建設資材の製造加工およびにその販売  
 6. 損害保険代理業  
 7. 金融業  
 8. 総合リース業  
 9. フランチャイズ加盟店に対する経営指導  
 10. 前各号に附帯する一切の事業  
 従業員数 ● 1,155人(平成18年3月末現在)

## 役 員

- 代表取締役社長……………渡瀬 淳一  
 代表取締役専務取締役……………松川 敏夫  
 代表取締役専務取締役……………池田 力  
 取締役常務執行役員……………澤井 幹人  
 取締役常務執行役員……………高田 周一  
 取 締 役……………矢口 真一  
 取 締 役……………佐々木靖典  
 取 締 役……………佐野 幸男  
 常 勤 監 査 役……………光藤 二郎  
 監 査 役……………小林 裕明  
 監 査 役……………竹村 正祥  
 監 査 役……………猪又 良雄

## 全国の主な支店

- 本社  
 〒530-8558 大阪市北区曽根崎2丁目12番1号  
 ●支店  
 宇都宮支店  
 〒320-0811 宇都宮市大通り4丁目1番18号(大同生命ビル)  
 水戸支店  
 〒310-0851 水戸市千波町1950(ウェーブ21ビル)  
 大宮支店  
 〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1丁目114番地1号(リクルートヒシヤ大宮ビル)  
 千葉支店  
 〒261-8501 千葉市美浜区中瀬1丁目3番地(幕張テクノガーデンD棟)  
 東京支店  
 〒163-0659 東京都新宿区西新宿1丁目25番1号(新宿センタービル)  
 町田支店  
 〒194-0013 東京都町田市原町田3丁目2番1号(原町田中央ビル)  
 横浜支店  
 〒220-0004 横浜市西区北幸1丁目11番15号(横浜STビル)  
 静岡支店  
 〒420-0852 静岡市葵区紺屋町11番17号(桜井第一共同ビル)  
 北名古屋支店  
 〒450-0002 名古屋市中村区名駅4丁目23番13号(大同生命ビル)  
 名古屋支店  
 〒450-0002 名古屋市中村区名駅4丁目23番13号(大同生命ビル)  
 三重支店  
 〒510-0067 三重県四日市市浜田町5番27号(第3加藤ビル)  
 滋賀支店  
 〒524-0037 滋賀県守山市梅田町3番19号(山口屋ビル)  
 京都支店  
 〒600-8482 京都市下京区堀川通綾小路下ル綾堀川町293番1(堀川通四条ビル)  
 奈良支店  
 〒630-8115 奈良市大宮町6丁目3番3号(富士火災ビル)  
 大阪支店  
 〒530-8558 大阪市北区曽根崎2丁目12番1号(エス・バイ・エル梅田ビル)  
 阪神支店  
 〒662-0832 兵庫県西宮市甲風園1丁目5番7号(日土地ビル)  
 姫路支店  
 〒670-0955 兵庫県姫路市安田1丁目68番地1(日本たばこ姫路ビル)  
 高松支店  
 〒761-8056 高松市上天神町529番5号  
 松山支店  
 〒790-0065 松山市宮西1丁目4番36号

## 株主メモ

- 事業年度 ● 4月1日から翌年3月31日まで
- 配当の基準日 ● 期末配当 3月31日
- 単元株式数 ● 1,000株
- 株主名簿管理人 ● みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 ● 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 郵便物送付先 ● 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
- 電話お問合せ先 ● みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
☎ 0120-288-324
- 同取次所 ● みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- 定時株主総会 ● 毎事業年度終了後3ヵ月以内
- 会計監査人 ● 新日本監査法人
- 基準日 ● 定時株主総会 3月31日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
- 公告方法 ● 当社ホームページによる電子公告または日本経済新聞  
※ 決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書はEDINET  
(証券取引法に基づく有価証券報告書の開示書類に関する電子  
開示システム)にて開示しております。

● お問い合わせは下記までご連絡ください。

## エス・バイ・エル株式会社

本社 / 〒530-8558 大阪市北区曽根崎二丁目12番1号

TEL.06-6315-1131

URL <http://www.sxl.co.jp>



本誌は、古紙含有率100%再生紙と、米国大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。